

「外郭団体のあり方に関する指針」  
に基づく進行管理シート

福岡市

平成 29 年 12 月



○ 目次 (平成29年12月現在)

番号	名 称	基本財産 (百万円)	市出資金 (百万円)	出資割合 (%)	頁
<b>【 地方三公社 3団体 】</b>					
1	福岡市土地開発公社	40	40	100.0%	1
2	福岡市住宅供給公社	10	10	100.0%	3
3	福岡北九州高速道路公社	222,168	82,336	37.1%	5
<b>【 本市が50%以上出資している団体 19団体 】</b>					
4	(公財) 福岡アジア都市研究所	30	30	100.0%	7
5	(公財) 福岡市施設整備公社	200	200	100.0%	9
6	(公財) 福岡市スポーツ協会	218	160	73.3%	11
7	(社福) 福岡市社会福祉事業団	5	5	100.0%	13
8	(公財) ふくおか環境財団	20	20	100.0%	15
9	(株) 福岡クリーンエナジー	5,000	2,550	51.0%	17
10	(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	10	100.0%	19
11	(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	200	100.0%	21
12	(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	796	755	94.8%	23
13	(一財) 福岡コンベンションセンター	200	185	92.5%	25
14	(公財) 九州先端科学技術研究所	300	250	83.3%	27
15	(一財) 福岡市水産加工公社	10	10	100.0%	29
16	(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	35	35	100.0%	31
17	(公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	493	493	100.0%	33
18	博多港開発 (株)	6,400	3,264	51.0%	35
19	博多港ふ頭 (株)	700	357	51.0%	37
20	(公財) 福岡市水道サービス公社	15	10	66.7%	39
21	(一財) 福岡市交通事業振興会	10	10	100.0%	41
22	(公財) 福岡市学校給食公社	10	5	50.0%	43
<b>【 本市が25%以上50%未満出資している団体 8団体 】</b>					
23	(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	3,252	900	27.7%	45
24	(株) 福岡ソフトリサーチパーク	6,928	3,270	47.2%	47
25	福岡タワー (株)	3,000	1,000	33.3%	49
26	(株) 博多座	1,125	300	26.7%	51
27	福岡地下街開発 (株)	7,382	3,600	48.8%	53
28	サンセルコビル管理 (株)	50	15	30.0%	55
29	(一財) 博多海員会館	32	21	39.6%	57
30	(公財) 福岡市教育振興会	61	29	47.2%	59

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	福岡市土地開発公社		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	40,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	財政局 財産有効活用部 財産活用課
<b>主な事業</b>	1. 公有地取得事業 2. 公有地の処分		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	-	-	-	11,100,000
常勤役職員数 H29.7.1現在	常勤 役員	-	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	-	-		4人	-	

<b>方向性</b>	解散が決定している団体
<b>取組方針</b>	保有地の市による再取得及び業務に応じた組織体制の見直しを進め、平成32年度を目途とする解散に向け取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	保有地 (面積: m <sup>2</sup> )	64,011.15					
※市の再取得の推進							

※KPI(Key Performance Indicator)とは、重要業績評価指標と呼ばれ、一般的にプロセスの実施状況を計測するために実行の度合い(パフォーマンス)を定量的に示すもの。

取組項目	①事業の整理・縮小							
	平成32年度を目途とする解散の方針に基づき、公社事業の整理及び縮小を着実に実施する。							
	②市の再取得の推進							
取組項目	公社が取得してから3年以内に市が再取得するルールを踏まえ、解散を見据えた計画的な再取得を進める。							
	③組織体制の検討							
	解散までを見据えた組織のあり方について、今後も引き続き検討を行う。							
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	①事業の整理・縮小	※平成32年度を目途とした解散の方針に基づき、事業の整理・縮小を実施					→	公社解散
		■資金代行業務を廃止						
	②市の再取得の推進	保有地残高 6.4 ha	※3年ルールを踏まえ、市の再取得を推進					→
③組織体制の検討	※解散までを見据えた公社のあり方について検討を行う							
	■職員1名を減員						公社解散	

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	福岡市住宅供給公社		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	10,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	住宅都市局 住宅部 住宅計画課
<b>主な事業</b>	1.分譲住宅事業 2.賃貸住宅事業 3.市営住宅管理等事業 (管理代行・指定管理)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		9,971	1,440	4,972,462	-	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤役員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤職員	119人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	3人	48人		33人		

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	市営住宅の指定管理業務については、公募の試行結果を踏まえながら、公募の本格導入及び導入する区域・業務範囲の拡大に向けて、引き続き検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①市営住宅家賃の口座振替率		72.10%	72.20%	72.20%	72.25%	72.25%
②単身高齢者世帯の緊急連絡先登録率		73.8%	74.0%	76.0%	78.0%	80.0%	82.0%

取組項目	①公募による指定管理導入の対象区域及び業務範囲の拡大							
	<p>試行導入の結果を踏まえ、先行都市の実例を参考に平成34年度までに対象業務及び対象区域の拡大を検討する。</p>							
取組項目	②組織体制の検討							
	<p>賃貸住宅業務の縮小および市営住宅管理業務の今後の方向性の検討に伴い、事業規模に応じた組織体制の検討を行う。</p>							
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	①公募による指定管理導入の対象区域及び業務範囲の拡大	★方針決定	方針に基づく準備、公募の実施				一部業務において指定管理実施	試行の検証 次期管理方法検討
	②組織体制の検討	事業動向に伴い、随時検討を進める						

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	福岡北九州高速道路公社		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	222,167,600千円 (82,336,000千円 37.1%)	<b>所管部署</b>	道路下水道局 計画部 高速道路推進課
<b>主な事業</b>	指定都市高速道路の新設、改築、維持管理など		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金		委託料		貸付金		債務保証 (限度額)		損失補償 (限度額)	
			-		5,977		-		259,000		501,262,500	
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	5人	うち 市派遣		うち 市退職者		常勤 職員	156人	うち 市派遣		うち 市退職者	
				-		1人				21人		5人

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	事業計画に基づく計画的な債務償還に向け、サービスの向上など利用促進による料金収入の確保を図るとともに、計画的な施設の維持管理による経費削減など、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	日平均通行 台数 (台/日)	187,428台 (実績)	187,428台	187,428台	187,428台	187,428台	187,428台



取組項目	①福岡高速道路の利用促進・料金収入の確保						
	お客様サービスの向上ならびに事故防止・渋滞緩和対策など良好な道路管理による利用促進を図り、安定した料金収入を確保する。						
	②道路構造物の長寿命化に向けた取組の実施						
取組項目	今後、橋梁、トンネル等の構造物が老朽化していくことを踏まえ、修繕計画に基づいた措置、老朽化・予防保全対策を確実に実施し、道路構造物の長寿命化を図る。						
	③福岡高速6号線の整備推進						
	福岡市東部地域全体の交通需要へ対応するとともに、国際拠点港湾である博多港(アイランドシティ地区)と九州各地を結ぶ広域的な交通ネットワーク形成を図るため、平成32年度末完成に向けて整備を推進する。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①福岡高速道路の利用促進・料金収入の確保	実施	→				
	②道路構造物の長寿命化に向けた取組の実施	メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の取組					
	③福岡高速6号線の整備推進	建設	→				

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡アジア都市研究所		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	30,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	総務企画局 企画調整部
<b>主な事業</b>	1. 調査研究事業 (1) 都市政策に関する調査研究 (2) アジアネットワークの形成 (3) 情報の収集・分析・加工・発信 (4) 人材の育成 2. 受託事業		

<b>市財政支出額</b> H28年度決算 (単位:千円)	<b>補助金</b>		<b>負担金</b>	<b>委託料</b>	<b>貸付金</b>	<b>債務保証</b> (限度額)	<b>損失補償</b> (限度額)	
	102,137		4,989	8,343	-	-	-	
<b>常勤役員数</b> H29.7.1現在	<b>常勤役員</b>	2人	<b>うち市派遣</b>	<b>うち市退職者</b>	<b>常勤職員</b>	27人	<b>うち市派遣</b>	<b>うち市退職者</b>
			1人	1人			2人	-

<b>方向性</b>	法人のあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	市のシンクタンクとして、調査研究機能の強化・充実に向け、事業のあり方を検証する中で、団体のあり方を含め検討していく。

<b>団体のKPI</b>	<b>KPI</b>	<b>平成28年度</b> (現状)	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b> (目標)
	①外部資金 獲得額	20,567千円	24,500千円	25,000千円	H30年度の水準を維持する		
	②賛助会員 数	126社・人 法人67社 個人59人	H28年度の水準を維持する				

取組項目	①団体のあり方の検討(研究事業等の再構築)						
	現在実施している事業を網羅的に再検証し、個々の事業毎に必要なことや効果、市政との関連性などの観点から、全ての事業についての今後のあり方を検討し、選択と集中を図る。						
取組項目	②自主財源の確保						
	市の財政負担軽減の観点から、外部資金の獲得および賛助会員数の維持に引き続き努める。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①研究事業等の再構築	現状分析	検討		実施		
	②自主財源の確保	126社・人		維持			

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡市施設整備公社		
<b>基本財産 (本市の出資比率)</b>	200,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	財政局 アセットマネジメント推進部 アセットマネジメント推進課
<b>主な事業</b>	1. 公共建築物の維持保全 2. 学校施設等の建設, 貸付, 譲渡		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
		-	-	-	2,954,054	178,116	-	22,400,000
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	35人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			18人	12人

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	市有建築物の維持保全業務を効率的に行うとともに, 経費削減に取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①施設管理者満足度		91%	91%以上			
②市民向け講座, セミナー等の受講者理解度		91%	91%以上				→

取組項目	①受託事業拡大のための取組						
	市の施設全般に係る維持保全業務の効率化に資するため、修繕等を現在受託していない局からの受託について、関係局と協議、検討を行う。						
取組項目	②事業の効率化及び経費の削減						
	市有建築物の維持保全を迅速かつ効率的に行うとともに、事務所賃料の見直しを行うなど、経費削減に取り組む。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①受託事業拡大のための取組	1室、13局2委員会から業務を受託	1局増加 1局検討	→ 実施			
	②事業の効率化及び経費の削減		検討	→ 実施			

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡市スポーツ協会		
<b>基本財産 (本市の出資比率)</b>	218,270千円 (160,000千円 73.3%)	<b>所管部署</b>	市民局 スポーツ推進部 スポーツ事業課
<b>主な事業</b>	1. スポーツ施設の管理運営(指定管理) 2. スポーツ人材の確保・育成・活用 3. 市民総合スポーツ大会の開催		

<b>市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)</b>	<b>補助金</b>		<b>負担金</b>	<b>委託料</b>	<b>貸付金</b>	<b>債務保証 (限度額)</b>	<b>損失補償 (限度額)</b>	
	97,601		-	795,175	-	-	-	
<b>常勤役員数 H29.7.1現在</b>	<b>常勤 役員</b>	2人	<b>うち 市派遣</b>	<b>うち 市退職者</b>	<b>常勤 職員</b>	45人	<b>うち 市派遣</b>	<b>うち 市退職者</b>
			-	2人			5人	6人

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	現在, 非公募で当該団体を指定している体育施設の指定管理者の選定方法について, 公募化を検討していく。

<b>団体のKPI</b>	<b>KPI</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度 (目標)</b>
	①スポーツ協会加盟団体会員数(中・高体連を除く)	58,000人	59,000人	60,000人	61,000人	62,000人	63,000人
	②スポーツ協会主催事業参加者数	17,800人	36,800人	40,000人	41,000人	42,000人	43,000人

取組項目	①今後の指定管理事業の検討						
	<p>現在3施設(福岡市民体育館, 中央体育館, 総合西市民プール)の指定管理について, 当該団体を非公募で選定しているが, 指定管理期間の終了までに, 次期選定時の公募・非公募を様々な側面から, 検討していく。</p>						
	②スポーツ普及振興事業のさらなる充実						
	<p>スポーツ協会の有する専門的な知識・人材, 加盟団体等とのネットワークなどを活かし, より多くの市民にスポーツ参加の機会を提供し, 子どもから高齢者まで, 多様な市民ニーズに対応した効果的・効率的な事業を積極的に推進するとともに, 加盟団体の活性化を図っていく。</p>						
取組スケジュール	③自主財源の拡大						
	<p>企業等からの広告料・協賛金の確保, スポーツ振興くじ助成などの関係機関の助成制度の活用など財政基盤の強化に向け積極的に取り組む。</p>						
	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①今後の指定管理事業の検討		公募・非公募の検討, 実施・検証				
②スポーツ普及振興事業のさらなる充実	現状分析 検討	★スポーツ推進プラン中間見直し 実施・検証					
③自主財源の拡大	現状分析 検討	★スポーツ推進プラン中間見直し 実施					

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(社福)福岡市社会福祉事業団		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	5,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	保健福祉局 障がい者部 障がい者施設支援課
<b>主な事業</b>	1. 第2種社会福祉事業 (障害児通所支援事業, 身体障害者福祉センター, 障害福祉サービス事業, 障害児相談支援事業など) 2. その他委託を受けた福祉サービス事業 (障がい者就労支援センター, 発達障がい者支援センターなど)		

<b>市財政支出額</b> H28年度決算 (単位:千円)	<b>補助金</b>		<b>負担金</b>	<b>委託料</b>	<b>貸付金</b>	<b>債務保証</b> (限度額)	<b>損失補償</b> (限度額)	
	144,726	-	-	2,637,882	-	-	-	
<b>常勤役員数</b> H29.7.1現在	<b>常勤役員</b>	1人	<b>うち市派遣</b>	<b>うち市退職者</b>	<b>常勤職員</b>	385人	<b>うち市派遣</b>	<b>うち市退職者</b>
		1人	-	1人		-		

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	団体との随意契約を見直すとともに, 現在, 非公募で当該団体を指定している福祉施設の指定管理者の選定方法について, 公募化を検討していく。

	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
<b>団体のKPI</b>	①延べ療育人員	85,403人					87,300人
	②施設利用者満足度 (アンケート)	95.80%					95%



<b>取組項目</b>	<b>①指定管理施設の公募化</b>							
	現在、9施設の市立障がい児・者施設の指定管理について、当該団体を非公募で選定しているが、市は、現在の指定管理期間が終了する平成31年度までに、公募・非公募について検証・検討し、方針決定等を行う。							
	<b>②随意契約のあり方見直し</b>							
	市は、契約の競争性確保の観点から、また事業の必要性を検証し、民間事業者の参入状況も踏まえながら事業団との随意契約のあり方を見直し、公募化、事業の統廃合を検討する。							
	<b>③組織体制の整備</b>							
事業団は、専門職員の確保・育成及び支援技術の質の維持・継承に留意しながら、公募化への対応等を踏まえ、効果的・効率的な組織運営を行う体制の整備を適宜行う。								
<b>④自立的経営の推進</b>								
事業団は、効率的な法人経営により、経営の自立性を高め、持続的な経営基盤の確立に努める。								
<b>取組スケジュール</b>	<b>取組項目</b>	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	① 指定管理施設の公募化	公募化に向けた課題整理と検討	→ 公募化への移行準備		→ 次期指定管理期間			
	② 随意契約のあり方見直し	随意契約による予算事業数の減	事業の廃止、統合、公募化、単価契約の導入、随意契約の継続等適宜見直し					→
	③ 組織体制の整備	公募化等に伴う正規職員定数の見直し	退職者補充の調整、施設・事業規模の変更に伴う定数の見直し					→
	④ 自立的経営の推進	自主事業の拡大に向けた協議等	サービス利用者の確保、経費節減、収益増、自主事業の新設等の検討 退職給付引当金の積み増し					→

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)ふくおか環境財団		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	20,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	環境局 循環型社会推進部 循環型社会計画課
<b>主な事業</b>	1. し尿・ごみ収集及び運搬 2. 家庭系ごみ, 粗大ごみ処理手数料収納事務, 粗大ごみ受付センター運営 3. 緑のリサイクルセンター 運転等業務 4. 西部リサイクルプラザの管理運営業務(指定管理) 5. 福岡市葬祭場の管理運営に関する業務(指定管理)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		30,852		-	1,797,979		-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	138人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			1人	3人

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	団体との随意契約について, 民間で実施可能なものについては, 競争性のある契約に見直すとともに, 業務に応じた組織体制としていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①ごみ収集 業務の効率化	平成28年度 ごみ収集 業務の収支 約3,900万円					
			H28の水準を目標に努力する				
②自主事業 の事業費の 確保	平成28年度 約1,400万円						
			H28の水準を目標に努力する				

<b>取組項目</b>	<b>①随意契約のあり方の検討</b>						
	団体との随意契約のうち、民間で実施可能な事業については、財団の雇用状況を踏まえながら競争性のある契約に向けて引き続き検討を行う。						
	<b>②緑のリサイクルセンターの業務終了</b>						
	平成30年度末の「緑のリサイクルセンター」廃止に伴う業務終了にあたり、搬入者への周知によりその他処理業者への円滑な移行を進め、市民に混乱しないよう努める。						
	<b>③新規事業の実施</b>						
	社会ニーズの変化で生じた遺品整理等の課題に対応するため、市の100%出資や公益法人という強みを生かしながら試験的に事業を実施し、採算性等を踏まえて事業実施を判断する。						
<b>取組スケジュール</b>	<b>④業務の効率化及び経費節減</b>						
	業務のより一層の効率化、組織のスリム化及び人件費の見直し等により、経費節減を進める。						
	<b>⑤財団職員の人材育成</b>						
	長期的視点に立った職員の補充や、公益性を発揮し、専門性を高めるために、職員研修を継続して実施し、本市の廃棄物行政を補完する機能を維持・強化する。						
	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>
	①随意契約のあり方の検討	民間開放可能な事業の検討		民間開放可能な事業の検討			
②緑のリサイクルセンターの業務終了	廃止を方針決定		緑のリサイクルセンターの業務を終了	配置転換と退職不補充			
③新規事業の実施	新規事業の調査・研究 啓発事業の拡充	遺品整理関連事業の試行 啓発事業の拡充					
④業務の効率化及び経費節減	効率化、組織のスリム化及び人件費の見直し等による経費節減	2課統合(課長職一名減)					
⑤財団職員の人材育成	職員研修の実施		職員の補充 職員研修の実施				

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(株)福岡クリーンエナジー		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	5,000,000千円 (2,550,000千円 51.0%)	<b>所管部署</b>	環境局 施設部 管理課
<b>主な事業</b>	東部工場(廃棄物焼却施設)の運営		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金		委託料		貸付金		債務保証 (限度額)		損失補償 (限度額)	
		-	-	-	-	4,275,387	-	-	-	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣		うち 市退職者		常勤 職員	70人	うち 市派遣		うち 市退職者	
			1人	1人	7人	8人						

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	市のごみ処理計画に基づく、ごみ処理を効率的に行うとともに、経費削減など、経営の効率化に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	VFMの基準 年度(H12年 度)の焼却処 理コスト (16,270円/t)	12,604円/t	16,270円/t 以下	16,270円/t以下を維持する			

<b>取組項目</b>	<b>①VFM最大化のための事業監理</b>							
	<p>民間における経営ノウハウを生かしたコスト削減を図り、VFMの最大化を目指して評価・事業監理を行い、経営改善を図っていく。                  毎年の事業監理にあたっては、経営状況報告の確認等により評価する。                  ※VFM(バリューフォーマネー)とは、支出額に対して一定水準以上の行政サービスを提供するという考え方。</p>							
	<b>②委託料の縮減</b>							
	<p>東部工場の安定・安全な運転を確保しつつ、社員の嘱託化等による人件費の削減を行うとともに、事務事業の見直しやその他経費の削減に努め、委託料の縮減を行う。</p>							
	<b>③売電料収入の増収</b>							
<p>効率的な発電と工場内消費電力の抑制に努め売電量を増やす。</p>								
<b>④施設の長期修繕計画の定期的な見直し</b>								
<p>定期修理及び予備点検の結果から長期修繕計画の見直しを行い、アセットマネジメントにより委託料の平準化と総額の縮減を図る。</p>								
<b>取組スケジュール</b>	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>	
	①VFM最大化のための事業監理	・経営状況報告による確認 ・工場運営費比較						
		→	長期計画の見直し				→	長期計画の見直し
	②委託料の縮減	・運転員・整備員の嘱託化 ・その他コストの削減努力						
			→					
③売電料収入の増収	・効率的な発電及び工場内の消費電力の抑制							
		→						
④施設の長期修繕計画の定期的な見直し	・定期修理・予備点検の結果から長期修繕計画の見直し							
		→						

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	10,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	経済観光文化局 中小企業振興部 就労支援課
<b>主な事業</b>	1.余暇事業(各種スポーツ大会,レクリエーション,施設利用の助成等) 2.健康管理事業(定期健康診断助成等) 3.給付事業(慶弔時の祝い金,弔慰金,災害時の見舞金,永年会員ほう賞記念品等)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
		-	-	-	-	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			-	-

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	サービス内容の充実や積極的な営業活動による会費収入の増加や,経費削減を図り,安定した経営に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	会員数		32,663人	33,700人	34,400人	35,000人	35,700人

<b>取組項目</b>	①会員の加入促進						
	経営安定化のため、引き続き会員の加入促進に努める。						
	②事業内容の検討・見直し						
	会員増のため、利用実績・会員ニーズ等を踏まえ、会員の満足度の高い魅力的な事業を実施していく。						
<b>取組スケジュール</b>	③中期経営計画の策定						
	今後も独立採算を維持しつつ、継続的に公益に資する事業を実施していけるよう、中期経営計画を定期的に策定する。						
	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>
	①会員の加入促進	32,663人	33,700人	34,400人	35,000人	35,700人	36,300人
②事業内容の検討・見直し	検討・見直し	—————→					
③中期経営計画の策定	策定	中期経営計画(29～31年度) 次期計画策定			中期経営計画 (32～34年度)		

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡市文化芸術振興財団		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	200,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	経済観光文化局 文化振興部 文化振興課
<b>主な事業</b>	1. 市民文化の振興(舞台公演・ワークショップ開催等) 2. 文化芸術活動者の支援・育成(NPO活動の支援等) 3. 国内外との文化交流の促進(学校などにおける文化芸術体験事業等) 4. 文化普及, 広報事業の推進(文化芸術情報コーナーの運営, 美術品の購入等)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	148,805		-	-	-	-	-	
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	17人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			6人	1人

<b>方向性</b>	法人のあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	市の文化振興施策における団体の役割を検証し, 団体のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	財団の実施 事業に対する参加者満足度		86.9%	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上



<b>取組項目</b>	<b>①団体のあり方の検討(団体の役割の検討と整理)</b>							
	市の文化振興施策の方針を定めた「文化芸術振興ビジョン」の改定検討を進める中で、本市の文化振興施策における団体の役割を整理し、団体のあり方について検討する。							
	<b>②事務事業構成の再構築</b>							
	団体の役割や強み、また、民間・NPO団体が担うべき事業を踏まえ、団体として担うべき事業に特化するなど、事務事業構成の見直しを進める。							
	<b>③事業評価の検討・設定</b>							
各事業の目標、評価軸、及び達成度合いを測る判断基準について検討する。適切な事業の評価と振り返りを通じて、効果的かつ効率的な事業実施を目指す。								
<b>④最適な組織体制の検討</b>								
団体事業実施に最適な組織体制を検討する。								
<b>取組スケジュール</b>	<b>取組項目</b>	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	①団体のあり方の検討(団体の役割の検討と整理)	団体の役割の検討・課題の整理					➔	
	②事務事業構成の再構築	継続的な事業構成の整理・見直し					➔	
	③事業評価の検討・設定	事業評価方法の検討・実施					➔	
	④最適な組織体制の検討	組織体制の見直し検討					➔	

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡観光コンベンションビューロー		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	796,000千円 (755,000千円 94.8%)	<b>所管部署</b>	経済観光文化局 観光コンベンション部 観光産業課
<b>主な事業</b>	1. 観光客の誘致・受入 2. コンベンションの誘致, 主催者に対する支援 3. 観光・コンベンション都市福岡の広報及び宣伝 4. 福岡市からの受託事業 (着地型観光振興事業)(外国クルーズ客船受入及び人材サポート事業) (観光案内機能の充実・強化)(コンベンションサポート)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-		300,208	3,051		-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	25人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			5人	-

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
<b>取組方針</b>	観光及びMICEの振興に向けた取組みを強化するため, 事業の検証を行い, より効果の高い事業に取り組んでいくとともに, 自主財源の確保を進めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	国際会議協会の要件を満たすコンベンション誘致件数		37件	40件	43件	46件	50件

取組項目	①財団の体制強化						
	企業派遣に依存している不安定で継続性のない組織体制からの脱却をめざし、プロパー主体の体制への検討を進める。						
	②財団の事業強化						
	観光及びMICEの振興に向けた取組みを強化するため、事業効果の検証を行うとともに、各種団体と連携し、各事業を効率的、効果的に実施する。						
取組スケジュール	③財源の確保						
	新たな広告協賛金の確保、戦略的で組織的な会員獲得などにより、自主財源を安定的に確保し、活動財源の一助とする。						
	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①財団の体制強化	検討	→ 見直し				→
②財団の事業強化	現状分析	事業内容検討	→ 実施				→
③財源の確保 (広告協賛金の確保)	現状分析・検討	→ 本格実施 (協賛企業募集等)					→
④財源の確保 (会員獲得等)	→ 財源確保PTによる検討・試行		→ 本格実施				→

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(一財)福岡コンベンションセンター		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	200,000千円 (185,000千円 92.5%)	<b>所管部署</b>	経済観光文化局 観光コンベンション部 MICE推進課
<b>主な事業</b>	コンベンション施設の運営管理 (福岡国際会議場, マリンメッセ福岡, 福岡国際センター)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	818,813		-	-	-	-	13,758,650	
常勤役職員数 H29.7.1現在	常勤 役員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	40人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	2人			4人	11人

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	市の施策に合致したMICEの戦略的な誘致に取り組むとともに、稼働率の確保や、経費削減など、経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①施設利用率 (マリンメッセ福岡)	87.8%	87.0%	87.0%	次期指定管理期間 (※福岡国際センターは 指定管理対象外施設)		
②施設利用率 (福岡国際センター)	92.5%	86.0%	86.0%				
③施設利用率 (福岡国際会議場)	68.4%	70.0%	70.0%				

<b>取組項目</b>	<b>①さらなる効率的な経営の検討・実行</b>						
	財団の組織体制の効率化に向け、所属間・部門間の一層の情報の一元化、共有化及び連携強化を図る。						
	<b>②コンベンション推進事業のさらなる充実(MICEの推進, 施設利用率の維持・向上)</b>						
	福岡市の国際経済文化都市の確立を目指し、財団の持つMICE施設の運営ノウハウをいかして、施設の利用促進に取り組んでいく。						
	<b>③事業コストの低減</b>						
照明のLED化, 空調機器の高効率化など, 引き続き光熱水費の削減に努める。							
<b>④長期組織体制の検討</b>							
平成30年度末で現在の指定管理者の指定期間が終了することを踏まえ、引き続き指定管理者の指定を受けることができるよう、より効率的かつ効果的な運営体制を構築する。							
<b>取組スケジュール</b>	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>
	①さらなる効率的な経営の検討・実行	検討	実行	→	次期指定管理期間		
	②コンベンション推進事業のさらなる充実	現状分析・検討	実行	→			
	③事業コストの低減	照明のLED化, 空調機器の高効率化など, 省エネと光熱水費の削減。	実行	→			
	④長期組織体制の検討	「(一財)福岡コンベンションセンター経営計画書」に沿った運営。	進捗状況の確認及び課題等の整理 次期指定管理者の指定に向けた準備	次期指定管理者の指定			

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)九州先端科学技術研究所		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	300,000千円 (250,000千円 83.3%)	<b>所管部署</b>	経済観光文化局 創業・立地推進部 新産業振興課
<b>主な事業</b>	システム情報技術, ナノテクノロジー, 有機光デバイスの分野に関する調査研究 ・定常型研究 ・プロジェクト型研究(国等の提案公募型研究制度への提案) ・受託研究・共同研究(企業, 大学, 行政等からの委託や共同研究)		

<b>市財政支出額</b> H28年度決算 (単位:千円)	<b>補助金</b>		<b>負担金</b>	<b>委託料</b>	<b>貸付金</b>		<b>債務保証</b> (限度額)	<b>損失補償</b> (限度額)
	302,203		-	9,963	-		-	-
<b>常勤役員数</b> H29.7.1現在	<b>常勤役員</b>	2人	<b>うち市派遣</b>	<b>うち市退職者</b>	<b>常勤職員</b>	25人	<b>うち市派遣</b>	<b>うち市退職者</b>
			-	-			5人	-

<b>方向性</b>	法人のあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	団体の設立目的を踏まえ, これまでの成果を検証し, 事業のあり方を検証する中で, 団体のあり方を含め検討していく。

	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
<b>団体のKPI</b>	①産業振興への貢献 国等公募プロジェクトに共同提案した企業数(累計)	181	185	190	195	200	200
	②産業振興への貢献 よろず相談(製品・材料等の分析・解析に関する課題解決支援)対応件数	77	80	90	100	100	100
	③外部資金獲得額(千円)	191,240	106,695	122,000	140,000	161,000	185,000

取組項目	①団体のあり方の検討(地域経済産業振興と情報発信)						
	実用化支援に資する事業手法の検討を行う。 また、産学連携の加速化に向けて、必要な体制及び人材育成の検討を行う。						
取組項目	②団体のあり方の検討(効率的・効果的な運営)						
	外部資金の確保に努めるとともに、これまでの成果を検証し、事業実施体制を継続的に見直し、最も効率的かつ効果的な運営を維持する。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①団体のあり方の検討 (地域経済産業振興と情報発信)	実施体制検討	検討・一部実施	実施			
	②団体のあり方の検討 (効率的・効果的な運営 (実施体制の見直し))				毎年度継続的に見直しを検討		
	②団体のあり方の検討 (効率的・効果的な運営 (外部資金の確保))				継続的に外部資金を確保		

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(一財)福岡市水産加工公社		
<b>基本財産 (本市の出資比率)</b>	10,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	農林水産局 水産部 水産振興課
<b>主な事業</b>	水産残滓物処理及び水産資源の再利用魚滓処理による魚粉, 魚油及びタンパク濃縮液の製造及び一部販売		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	225,875		-	-			-	2,700,000
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	-	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	8人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	-			1人	2人

<b>方向性</b>	解散が決定している団体
<b>取組方針</b>	関係団体との協議などを行いながら, 魚滓処理の民間移行を進め, 平成31年度を目途とする解散に向け取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	魚滓1tあたり 処理経費 (円)		34,646円	32,000円	31,000円	30,000円	-



<p><b>取組項目</b></p>	<p>①魚滓処理の民間移行・公社の解散</p> <p>新たな魚滓処理手法における民間移行の準備を整え、関係団体と協議しながら、平成31年度末を目途に解散に取り組んでいく。</p>						
<p><b>取組スケジュール</b></p>	<p>取組項目</p>	<p>平成28年度 (現状)</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>	<p>平成32年度</p>	<p>平成33年度</p>
	<p>①魚滓処理の民間移行・公社の解散</p>	<pre>             graph LR             A[関係団体調整 処理手法決定] --&gt; B[民間業者選定]             B --&gt; C[積替保管施設設置 準備・設置工事]             C --&gt; D[積替保管施設稼働 民間移行]             D --&gt; E[公社解散]             </pre>					

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡市緑のまちづくり協会		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	35,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	住宅都市局 みどりのまち推進部 みどり推進課
<b>主な事業</b>	1. 都市の緑化推進・普及啓発 2. 公園緑地の管理運営(指定管理:東平尾公園, 舞鶴公園) 3. 都市緑化基金の造成及び管理 4. 駐車場及び公園等における便益施設(売店・レストラン)の管理運営		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	994,375	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	48人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			6人	11人

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ②市との随意契約などのあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	街路樹の維持管理業務について団体との随意契約を見直すとともに、現在、非公募で当該団体を指定している公園の指定管理者の選定方法の公募化やその他の業務の見直しを検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①花づくり, 森づくり活動 団体の会員 数(人)		3,129人	3,200人	3,300人	3,400人	3,500人
②緑のコー ディネーター が主体となる 啓発事業の 参加者数 (人)		1,230人	1,400人	1,600人	1,800人	2,000人	2,200人

<b>取組項目</b>	<b>①都市緑化の推進・啓発事業のさらなる充実</b>						
	<p>緑のコーディネーターをはじめとする、市民ボランティアの育成及び支援を通じて、市民や企業の自主的な緑化活動をさらに促進し、みどり豊かなまちづくりを進めていく。 また、今後、企業なども含め、さらなるネットワークの充実を図っていく。</p>						
	<b>②街路樹の維持管理業務委託の効率的な実施方法の検討</b>						
	<p>現場作業など再委託している一部の業務については、協会が再委託する場合と市が直接委託する場合について、どちらが効果的かつ効率的な業務となるか、比較、検討する。</p>						
	<b>③指定管理の公募化の検討</b>						
<p>現在、東平尾公園、舞鶴公園の指定管理について、当該団体を非公募で選定しているが、平成33年度以降の次期指定管理者選定に向け、最適な選定方法を検討し、平成30年度に方針を決定する。</p>							
<b>④専門性のさらなる向上など、職員の育成と組織力の強化</b>							
<p>職員のさらなる専門性を高めるため、研修や資格取得を促進し、多様な人材の確保を行い、協会の事業の見直しに応じた組織体制の検討を行うなど、協会の強みを生かせる組織としてさらなる強化を図る。</p>							
<b>取組スケジュール</b>	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>
	①都市緑化等推進事業のさらなる充実		<p>緑化活動支援団体の拡大 緑のコーディネーター登録者数の拡大</p>				
	②街路樹の維持管理業務委託の効率的な実施方法の検討			再委託業務の見直し検討	★方針決定	実施	
				技術活用方法の検討・実施	実施		
	③指定管理の公募化の検討			公募化の検討 ★方針決定		次期指定 管理者決定	次期指定 管理者の運営
④専門性のさらなる向上など、職員の育成と組織力の強化		<p>職員のスキルアップ、技術力アップ、リーダーシップなどの研修の実施</p>					
			<p>専門職職員の確保の検討及び確保</p>				

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)博多駅地区土地区画整理記念会館		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	492,653千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	住宅都市局 地域まちづくり推進部 地域計画課
<b>主な事業</b>	1. いこい室事業:会館の施設利用(有料) 2. 図書室事業:図書の閲覧・貸出(総合図書館との相互貸借) 3. 駐車場用地の賃貸		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	-	-	-	-	-	-	-	
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	1人	-		-		

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	資産の有効活用を行いながら財源の確保を図るとともに、経費削減に努め、安定した経営に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①利用者数 (図書室) (人)		9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
②利用者数 (いこい室) (人)		4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,200

<b>取組項目</b>	<b>①自主財源による自立運営と建替資金の確保</b>						
	大規模改装の内容再検討など、経費節減に取り組むとともに、自主財源を確保し、自立した運営の維持に取り組む。 また、将来の建て替え資金の確保が万全ではないことから、その確保に取り組む。						
	<b>②利用者定着や拡大への取り組み</b>						
	利用者ニーズを把握し、図書の充実やいこい室の改善などに反映させ、利用者満足度の向上を図り、定着化に取り組む。						
<b>取組スケジュール</b>	<b>③計画的な施設・設備の改修</b>						
	平成30年度に施設・設備の大規模改装を予定しているが、今後の自立運営の確保のために、必要最小限の改装を着実に実施し、利用者にとって快適な利用環境を提供する。						
	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>
	①自主財源による自立運営と建替資金の確保	土地貸付契約	契約更新		3カ年契約		契約更新
建替資金積立							
②利用者定着と利用者拡大への取り組み	広報活動						
			アンケート実施	アンケート結果に基づく対応			
③計画的な施設・設備の改修		実施設計	改修工事				

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	博多港開発(株)		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	6,400,000千円 (3,264,000千円 51.0%)	<b>所管部署</b>	港湾空港局 総務部 総務企画課
<b>主な事業</b>	1. 埋立事業 2. 不動産賃貸事業(博多港センタービル, 上屋倉庫) 3. 西福岡マリーナ運営事業 4. 指定管理事業(公募) 福岡国際ターミナル, 中央ふ頭クルーズセンター, 福岡市ヨットハーバー		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	217	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	20人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	2人			6人	1人

<b>方向性</b>	法人のあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	主要事業の目途が立っていることから, 今後の団体のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)	
	①アイランド シティ土地 分譲進捗率 (分譲計画 面積ベース)		95%	96%	97%	97%	97%	97%
	②博多港セ ンタービル 入居率(貸 床面積ベ ース)		92%	93%	94%	95%	96%	97%

<b>取組項目</b>	<b>①団体のあり方検討</b>						
	博多港は今後も港湾機能強化に向けた埋立事業等の施設整備や、老朽化した施設の更新を行っていく必要があるが、整備には多額の投資を必要とすることから、迅速な事業の推進及び本市の財政負担軽減のため、各事業における当該団体の活用について検討を行う。						
	<b>②今後の事業規模に応じた適正な組織体制の検討</b>						
	アイランドシティ整備事業(会社工区)の概ねの完了に伴い、今後の事業規模に応じた適切な財務基盤や組織体制について検討を行う。						
	<b>③自立的経営の推進</b>						
自立的経営の視点に徹し、事業のさらなる効率化や組織体制の見直しを行うとともに、事業資金の調達にあたっては、出資者としての福岡市に影響を及ぼさないスキームを徹底する。							
<b>④業務の適正を確保するための体制等の推進</b>							
事業計画や経営状況について議会や市民への十分な説明を行うとともに、さらなる経営の透明性の確保に取り組む。また、市は事業内容等について適切に把握を行い、業務の適正な執行や、効率的・効果的な業務推進体制について指導するとともに、更なるコンプライアンス意識の向上を図る。							
<b>取組スケジュール</b>	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>
	①団体のあり方検討	検討会議	検討及び実施				
	②今後の事業規模に応じた適正な組織体制の検討	検討及び実施	①団体のあり方検討 にあわせ検討及び実施				
	③自立的経営の推進	検討及び実施	独自財源による健全経営の維持				
			①団体のあり方検討 にあわせ検討及び実施				
④業務の適正を確保するための体制等の推進	検討及び実施	①団体のあり方検討 にあわせ検討及び実施					

「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	博多港ふ頭(株)		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	700,000千円 (357,000千円 51.0%)	<b>所管部署</b>	港湾空港局 港湾振興部 港営課
<b>主な事業</b>	1. コンテナターミナル事業 荷役機械等(自社施設)の貸付, ガントリークレーン(公共施設)の運営 2. 港湾施設管理運営(指定管理) 上屋, 野積場, 荷役機械等(公共施設)の管理運営 3. 港湾施設の維持修繕(国有岸壁, 水域施設の清掃業務等)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-		2,880	1,211,557	-		-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	5人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	70人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	3人			2人	1人

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	利用者のニーズに沿った使いやすい港づくりに向けて, 港湾サービスの向上を図るとともに, 経費削減など, 経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①コンテナ 貨物取扱量 (TEU)		823,706 (H28実績)	830,000 (H29 事業計画)	→		
②エネル ギーコスト (CO2排出 量)の削減		▲40.5%	▲42.0%	▲42.2%	▲42.2%	▲42.4%	▲42.4%
③HiTSアク セス数(回) ※月間平均		551,575	560,000	570,000	580,000	590,000	600,000




取組項目	①コンテナ貨物取扱量増加の取組み						
	荷主・物流企業に対する博多港利用の物流モデルを活用した提案型営業活動や、船会社に対するターゲットを絞った航路誘致活動など、物流動向を踏まえた実効性のある戦略的な取組みを実施する。						
	②エネルギーコスト削減の取組み						
取組項目	エネルギーコスト削減に向けて、香椎パークポートコンテナターミナルで使用している荷役機械(ストラドルキャリア)について、ハイブリッド機の導入を推進する。						
	③利便性の高いターミナル運営の取組み						
	博多港物流ITシステム(HiTS)及びターミナルオペレーションシステム(KACCS)の機能向上に取組み、利便性の高いコンテナターミナルの運営を目指す。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①コンテナ貨物取扱量増加の取組み	823,706TEU (H28実績)	・市と連携し、戦略的な航路誘致・集荷活動の実施 ・博多港利用の物流モデルを活用した提案型営業活動 等				
	②エネルギーコスト(CO2排出量)削減の取組み	5/17	ハイブリッドストラドルキャリアの導入(導入台数/総台)				7/17
	③利便性の高いターミナル運営の取組み	HiTS: 海外の10港とIT連携中 KACCS: 新機能を追加しバージョンアップ	HiTS/KACCSの機能向上に向けた検討・実施 (HiTS:海外港とのIT連携拡大等)				

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡市水道サービス公社		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	15,000千円 (10,000千円 66.7%)	<b>所管部署</b>	水道局 総務部 経営企画課
<b>主な事業</b>	1. 水道メーターの維持管理業務 2. 漏水発生給水管応急修理業務 3. 小規模貯水槽の適正管理啓発業務 4. 簡易専用水道の定期検査業務		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	2,601,651	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	43人	うち 市派遣	うち 市退職者
			1人	-			11人	19人

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
<b>取組方針</b>	引き続き、民間の状況や、水道局との役割分担などを踏まえながら、団体が担う事業のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①簡易専用水道検査外部精度管理調査格付け		A評価	S評価	S評価	S評価	S評価
②管理不十分な小規模貯水槽施設の再指導(フォローアップ)実施率		—	小規模貯水槽施設の再指導実施 				80%以上
			2%	20%	60%	80%	

取組項目	①局直営化による市派遣職員及び委託業務の縮減							
	当該団体に委託している, 配水施設の維持管理業務等の保全業務について, 局直営化を検討し, 派遣職員及び委託業務を縮減する。							
取組項目	②業務執行体制の効率化及び水道を取り巻く社会環境に応じた事業のあり方の検討							
	業務執行体制の効率化を引き続き検討するとともに, 水道事業を取り巻く社会環境に応じて, 水道事業を補完する当該団体の役割について検討する。							
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	①局直営化による市派遣職員及び委託業務の縮減	方針決定 → 保全業務などの局直営化の検討	局直営化の実施 ・派遣職員▲79人(4/1~) ・委託料▲約20億円(予算)					
	②業務執行体制の効率化及び水道を取り巻く社会環境に応じた事業のあり方の検討		業務執行体制の効率化の検討 水道を取り巻く社会環境に応じた団体の役割の検討					→

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(一財)福岡市交通事業振興会		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	10,000千円 (100.0%)	<b>所管部署</b>	交通局 総務部 営業課
<b>主な事業</b>	1. 清掃管理監督事業(地下鉄各駅, 車両基地, 車両の清掃管理監督業務) 2. 構内営業等事業(駅構内のコンビニエンスストア, コインロッカー等管理運営) 3. 広告事業(地下鉄広告の受付, 着脱及び保守管理等) 4. 交通問題啓発事業(マナー啓発, 地下鉄利用促進等)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	110,205	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	2人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	16人	うち 市派遣	うち 市退職者
		1人	1人	5人		8人		

<b>方向性</b>	法人のあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	地下鉄の駅施設における構内営業, 広告事業について団体の役割を見直すとともに, 団体のあり方について検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①地下鉄利用者マナー満足度		5.3ポイント (10段階) ※年度平均	5.4ポイント (0.1ポイント 増)	5.5ポイント (0.1ポイント 増)	5.6ポイント (0.1ポイント 増)	5.7ポイント (0.1ポイント 増)
②マナー等巡回指導件数		2,907件	2,880件	2,850件	2,820件	2,790件	2,760件 (H28年度比 5%減)

取組項目	①団体の役割の見直し						
	交通事業振興会が行っている広告・構内営業事業について、その特殊性・専門性を検証し、団体が担う役割について市直営化も含めた見直しを行う。						
取組項目	②団体のあり方の検討						
	広告・構内営業事業の見直しと合わせ、団体の存在意義や役割を検証し、団体の解散も含めたあり方について検討する。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①団体の役割の見直し	点検・検証	基本方針決定 → 見直しに伴い順次実施				→
	②団体のあり方の検討	点検・検証	基本方針決定 → 見直しに伴い順次実施				→

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡市学校給食公社		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	10,000千円 (5,000千円 50%)	<b>所管部署</b>	教育委員会 教育支援部 給食運営課
<b>主な事業</b>	1. 中学校及び特別支援学校給食の調理・配送(有田, 箱崎支所) 2. 小学校, 中学校及び特別支援学校給食に要する物資の調達・配給		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
	-	-	-	995,869	-	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤職員	69人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	1人	3人			-	

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	給食物資の調達業務について、地産地消の充実や休校時のフードロス対策の強化とともに、一層の効率化を進め、経費削減に取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	小学校給食における市内産農産物の使用割合(野菜主要品目)		21.9%	25.0%	28.0%	31.0%	33.0%

取組項目	①運営の効率化・健全化の推進						
	<p>事務事業や執行体制の見直しを図り効率的で健全な経営を行う。また、市の監査等において指摘・指導等受けることが無いよう業務改善や再発防止を図る。</p>						
取組項目	②公益性を最大限活かした取組みの推進						
	<p>・フードロス対策として、臨時休校時の未使用食材について、献立スライドや子ども食堂等への食材提供等の有効活用を図る。          ・地産地消の充実として、市内産食材・加工品を給食献立に積極導入するとともに、PRに努める。          ・災害時における避難所への非常(簡易)食の提供など市と連携を図り体制づくりに取り組む。</p>						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①運営の効率化・健全化の推進	経営計画策定 (人員の効率化)	再整備事業推進(第3給食センター整備)				調理部門廃止
	②公益性を最大限活かした取組みの推進	経営計画策定 (市内産食材率)	実施				全品ベース 小:19% 中:5% 全:13%

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡よかトピア国際交流財団		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	3,252,200千円 (900,000千円 27.7%)	<b>所管部署</b>	総務企画局 国際部 国際政策課
<b>主な事業</b>	1. 在住外国人の相談窓口, 各種情報提供 2. 国際交流ボランティア活動促進, 国際交流団体支援 3. 留学生奨学金事業 4. 福岡アジア文化賞の共催及びアジア太平洋こども会議への助成		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
	178,089		-	-	-	-	-	
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	1人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	20人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	1人			6人	2人

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
<b>取組方針</b>	国際情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応し, 市の方向性に沿った国際施策が実施できるよう, 国際交流に係る支援機能の強化・充実に向け, 事業の内容を検討していく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①財団が支援する地域における国際交流事業数		0	5件	10件	15件	20件
②語学ボランティア延べ活動者数		89人	100人	110人	120人	130人	140人



取組項目	①地域住民と外国人の相互理解の促進に向けた取組みの充実						
	外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりのため、地域(自治協・公民館等)における日本人と外国人との相互理解を促進する取組みを実施する。						
	②奨学金の見直し検討						
取組項目	本市の国際施策を勘案し、奨学金給付の対象者や給付額等についての見直しを行う。						
	③国際交流活動を行うNPO等の育成・支援						
	国際交流活動を行うNPO等の団体と連携して地域の国際化を推進する。さらに財団は、個々のNPO等がより組織体制を強化し、活発な運営が持続できるよう側面的支援のあり方を検討する。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①地域住民と外国人の相互理解の促進に向けた取組みの充実	現状分析・課題整理	事業内容 検討・実施	実施			
	②奨学金の見直し検討	検討	検討, 方針 決定	新制度実施			
	③国際交流活動を行うNPO等の育成・支援	課題等の 現状分析		課題整理	課題解決に 向けた方策 検討	実施	

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(株)福岡ソフトリサーチパーク		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	6,928,000千円 (3,270,000千円 47.2%)	<b>所管部署</b>	経済観光文化局 創業・立地推進部 新産業振興課
<b>主な事業</b>	1. テナント賃貸事業 2. 貸施設事業(ホール・会議室・駐車場) 3. 受託事業(福岡市公共施設案内・予約システムの運用管理業務) 4. 交流事業		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	45,100	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	9人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	1人	-		-		

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
<b>取組方針</b>	情報関連産業の振興やSRP地区の活性化に向け、事業の内容を検討していくとともに、SRPビルの入居率向上に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①IT関連入居率	63%	64%	65%	66%	67%	68%
	②IT関連企業の交流を図る取組の開催数	21回	22回	23回	24回	25回	26回
	③IT関連貸施設利用回数	206回	210回	220回	230回	240回	250回

取組項目	①テナント入居率の向上						
	県外も含めIT企業への積極的なアプローチや内覧会の実施などにより、入居率の向上を図る。						
	②交流事業のさらなる充実						
取組スケジュール	「ソフトリサーチパーク地区」において、地場情報関連企業等の集積化・支援・育成を図るため研修事業や技術者による交流会等を実施する。						
	③事業コストの低減						
	「中長期修繕計画」に基づき、建物設備の保守修繕、更新については、引き続き競争性のある発注により事業コストの低減を図る。						
	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①テナント入居率の向上	84%	84%	86%	88%	90%	92%
	②交流事業のさらなる充実	現状分析	実施				
	③事業コストの低減	実施					

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	福岡タワー(株)		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	3,000,000千円 (1,000,000千円 33.3%)	<b>所管部署</b>	経済観光文化局 観光コンベンション部 観光産業課
<b>主な事業</b>	1. 観光・展望施設の運営 2. 電波塔の管理運営 3. 放送通信施設設置, 通信情報収集, 伝達処理		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	-	-	-	-
常勤役職員数 H29.7.1現在	常勤 役員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	12人	うち 市派遣	うち 市退職者
		-	1人	-		-		

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	集客強化による展望料収入の増加などに取り組むとともに, 経費削減を図り, 経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	展望客数		564千人	523千人	523千人	523千人	523千人

取組項目	①電波塔としての機能維持						
	電波の送受信に適した施設・設備と環境の提供のため、補修・更新計画を策定するとともに、施設の経年劣化に伴う計画的な予防保全を実施する。						
	②観光タワーとしての持続的成長						
取組項目	展望客の満足度向上によるリピータ拡大のため、展望室の魅力度向上、イルミネーションの定期的な刷新及び施設のリニューアル等を計画的に実施する。						
	③安定的な収益の確保						
	展望者数の増加に向けた取組みを強化するとともに、展望者数に左右されない、経営の下支えとなる安定収益についての施策を検討する。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①電波塔としての機能維持 (計画的予防保全)	計画的な予防保全の実施					
	②観光タワーとしての持続的成長 (集客力向上に寄与する施設改善等)	季節やイベント毎に異なるイルミネーションの実施など	・話題性の高いイベント開催 ・展望室の魅力度向上 (アンケート調査の実施)	具体策検討	具体策検討	向上策実施	向上策実施
	③安定的な収益の確保	・展望者数増加取組み強化	・テナント賃貸料の適正化				

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(株)博多座		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	1,125,000千円 (300,000千円 26.7%)	<b>所管部署</b>	経済観光文化局 文化振興部 文化施設課
<b>主な事業</b>	1. 演劇の興行 2. 劇場施設の維持管理(指定管理)		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金		債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)
		-	-	-	573,810	-	-	-
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	57人	うち 市派遣	うち 市退職者
		1人	-	1人		-		

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	累積赤字の早期解消に向け、集客力のある演目設定、新たな顧客層の開拓など、さらなる販売促進や経費削減など、経営の効率化に努めていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①平均興行 収入率		66%	68.6%	70.0%以上	70.0%以上	70.0%以上

<b>取組項目</b>	<b>①収入向上の取組み</b>						
	<p>年代別ニーズに即した演目の選定・製作を実施するとともに、会員組織の拡充や多様な企画の発案とそれによる既存顧客の囲い込み及び新規顧客の創出を図る。</p> <p>また、この他に外部公演の実施、他劇場への自主制作作品の販売、公演に合わせた催事店舗の出店・商品開発による事業売上の拡大、企業とのタイアップ広告等による収入向上に取り組む。</p>						
	<b>②経費削減の取組み</b>						
	<p>維持管理費、光熱水費等の削減に努めるとともに、これまでの公演のノウハウや経験をもとにして、作品の買付費や制作費等の公演原価の削減に取り組む。</p>						
<b>取組スケジュール</b>	<b>③単年度黒字を継続するため、経営計画の見直しを実施。</b>						
	<p>累積赤字解消にむけ、単年度黒字の継続を目指す。そのため、現在の中期経営計画の満了に伴い、新たな経営計画を策定し、今後の目標を定める。</p>						
	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>
	①収入向上の取組み						
②経費削減の取組み							
③新中期経営計画の策定							

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	福岡地下街開発(株)		
<b>基本財産 (本市の出資比率)</b>	7,382,280千円 (3,600,000千円 48.8%)	<b>所管部署</b>	住宅都市局 地域まちづくり推進部 地域計画課
<b>主な事業</b>	1. 地下街店舗, その他の不動産の建設, 取得, 管理, 賃貸 2. 自動車駐車場業		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金	委託料	貸付金	債務保証 (限度額)	損失補償 (限度額)	
		-	50,464	-	-	-	-	
常勤役員数 H29.7.1現在	常勤 役員	4人	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	18人	うち 市派遣	うち 市退職者
			-	2人			1人	1人

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	天神地下街において, 魅力あるテナントや商品の誘致などに取り組み, 集客・売上の維持向上を図るとともに, 経費削減に努め, 経営努力を行っていく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	①店舗(レジ)客数 (万人)	691	滞在型商空間の実現により集客増を図る				
②賃料収入 (百万円)	2,033	H28年度以上の収入の確保を図る					→



<b>取組項目</b>	<b>①快適で安全な公共地下通路の維持管理</b>						
	地上交通の緩和や、公共地下通路の快適性向上と、安全性に配慮した適切な維持管理を計画的に行う。また、老朽化に伴う諸設備の更新や耐震対策として、平成29年度から10ヶ年をかけ長期投資計画の実施に取り組む。						
	<b>②快適で魅力的な地下空間の形成</b>						
	年間を通じた集客催事の企画・実施等により、店舗売上高の増収に努める。また、バリアフリーに配慮した施策にも積極的に取り組む。						
<b>取組スケジュール</b>	<b>③積極的な営業戦略の推進</b>						
	店舗の入替及びMD(商品政策)変更を効果的に行い、最適なテナント(業種・業態)の組み合わせによる天神地下街の魅力向上と店舗売上高の増収に努める。						
	<b>④資金の有効活用や事業コストの低減</b>						
	借入金を着実に返済し、金利負担を縮減し、余裕資金の安全かつ効率的な運用を図るなど、より安定的な経営を目指す。また事業コストの低減やライフサイクルコストを勘案した計画的な施設の保全更新に取り組む。						
	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>
	①快適で安全な公共地下通路の維持管理	施設の適切な維持管理 長期投資計画					→
	②快適で魅力的な地下空間の形成	集客催事の企画・実施(月2回程度)				→	
	③積極的な営業戦略の推進	店舗入替・業種業態変更・店舗改装等 テナント活性化事業(年間30店舗程度実施)				→	
	④資金の有効活用や事業コストの低減	借入金返済				借入金完済	→

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	サンセルコビル管理(株)		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	50,000千円 (15,000千円 30.0%)	<b>所管部署</b>	住宅都市局 地域まちづくり推進部 地域計画課
<b>主な事業</b>	サンセルコビルの土地・建物の管理, 運営, 賃貸		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金		委託料		貸付金		債務保証 (限度額)		損失補償 (限度額)	
	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>常勤役員数</b> H29.7.1現在	常勤 役員	1人	-	1人	常勤 職員	5人	-	-	-	-	-	-

<b>方向性</b>	事業内容や随意契約などのあり方を検討する団体 ①事業の内容などを検討する団体
<b>取組方針</b>	サンセルコビルの再生に向けた対策の検討やイベント開催など活性化の支援を行うとともに、法的措置を含む滞納管理費の着実な回収などに取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	空き店舗数		34	32	30	28	26

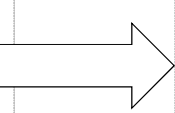
<b>取組項目</b>	<b>①管理組合法人によるビルの長期的な維持補修への取り組みへの支援</b>							
	管理組合法人による長期修繕計画の実施や見直し，修繕積立金の積立ての管理など，ビルの長期的な維持補修への取り組みに対する支援を行う。							
	<b>②管理組合法人によるビルの建て替えに向けた取り組みへの支援</b>							
<b>取組項目</b>	管理組合法人において，ビルの老朽化も進む中，将来の建て替えを検討する場合は，これを支援し，建て替え後のビル管理業務のあり方についても検討する。							
	<b>③ビルの良好な維持管理のための安定経営の維持</b>							
	ビル管理会社としての本来の使命である，ビルの良好な維持管理を持続するために，経費節減等により，当該団体の安定的な経営の維持に取り組む。							
<b>取組スケジュール</b>	<b>取組項目</b>	<b>平成28年度 (現状)</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	<b>平成32年度</b>	<b>平成33年度</b>	
	①管理組合法人によるビルの長期的な維持補修への取り組みへの支援	エレベーター改修 →	躯体補強設計 →	躯体補強工事(1年) ↑	電気設備改修(H31～H34年) →			
	②管理組合法人によるビルの建て替えに向けた取り組みへの支援		管理組合法人による検討(1年程度) →	管理組合法人総会での方向性の決議 ↑				
	③ビルの良好な維持管理のための安定経営の維持	当期末利益 剰余金 105百万円 →						

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(一財)博多海員会館		
<b>基本財産 (本市の出資比率)</b>	31,899千円 (20,890千円 39.6%)	<b>所管部署</b>	港湾空港局 総務部 総務企画課
<b>主な事業</b>	船員の福利厚生施設(宿泊施設)の運営 「ホテルポートヒルズ福岡」		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金		委託料		貸付金		債務保証 (限度額)		損失補償 (限度額)	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
常勤役職員数 H29.7.1現在	常勤 役員	-	うち 市派遣	うち 市退職者	常勤 職員	3人	うち 市派遣	うち 市退職者	-	-	-	-
		-	-	-			-	-	-			

<b>方向性</b>	法人のあり方を検討する団体
<b>取組方針</b>	財団設立目的である船員の利用率が大幅に低下していることを踏まえ、運営主体のあり方について検討を行う。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)
	稼働率(客 室数ベース)	69.4%	稼働率向上に向けた取組み 				

取組項目	①団体のあり方検討						
	当財団の今後の運営方法について、港湾管理者としての船員に対する福利厚生のある方や従業員の処遇について配慮しつつ、民営化等に向けた検討を行う。						
	②船員の利用率の向上						
取組項目	施設面・接客面の充実を図り、利用者数の増加を図るとともに、利用者満足度の向上に努める。						
	③経営の安定化						
取組項目	当財団は独立採算による健全経営を達成している。また、人件費節減や宿泊料改定などの経営改善に努めているが、施設周辺で開催されるイベントにより利用率が左右されることから、更なる増収・増客対策に取り組む。						
	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
取組 スケジュール	①団体のあり方検討	劣化調査	行政需要に関する調査	民営化等に向けた意向調査	検討・方針決定		
	②船員の利用率の向上	現状分析	利用率向上の取組み				
	③経営の安定化	経営効率化	増収・増客対策の検討・実施				

## 「外郭団体のあり方に関する指針」に基づく進行管理シート

<b>団体名</b>	(公財)福岡市教育振興会		
<b>基本財産</b> (本市の出資比率)	61,180千円 (28,850千円 47.2%)	<b>所管部署</b>	教育委員会 教育支援部 教育支援課
<b>主な事業</b>	奨学金貸付事業 高等学校等生徒に対する奨学金並びに入学金資金貸与		

市財政支出額 H28年度決算 (単位:千円)	補助金		負担金		委託料		貸付金		債務保証 (限度額)		損失補償 (限度額)	
	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者	うち 市派遣	うち 市退職者
	51,709	-	-	-	-	-	5,986,458	-	-	-	-	-
<b>常勤役員数</b> H29.7.1現在	<b>常勤 役員</b>	1人	-	1人	<b>常勤 職員</b>	-	-	-	-	-	-	-

<b>方向性</b>	経営努力を行う団体
<b>取組方針</b>	新たな奨学金の原資となる貸付金の返還収入を確実に回収するため、さらなる滞納対策の強化に取り組んでいく。

団体のKPI	KPI	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度 (目標)	
	①奨学金回 収率 (現年度)	81.30%						86.00%
	②奨学金回 収率 (過年度)	25.05%						32.00%

取組項目	①奨学金返還金の回収率向上						
	電話督促や家庭訪問, 支払督促申立などの法的措置をさらに強化することにより, 奨学金返還金の回収率を向上させ, 事業の安定的な運営を図るもの。						
取組スケジュール	取組項目	平成28年度 (現状)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	①返還金回収の強化	現状分析	→ 電話督促や家庭訪問や支払督促申立など滞納対策の更なる強化 →				